

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社新日本科学
【英訳名】	SHIN NIPPON BIOMEDICAL LABORATORIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 永田 良一
【本店の所在の場所】	鹿児島県鹿児島市宮之浦町2438番地
【電話番号】	099（294）3389
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理本部長 二反田 真二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町8番1号
【電話番号】	03（5565）6216
【事務連絡者氏名】	総務人事本部総務部 主席 鎌田 康孝
【縦覧に供する場所】	株式会社新日本科学 東京本社 （東京都中央区明石町8番1号） 株式会社新日本科学 大阪支社 （大阪市中央区伏見町二丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	11,489,383	12,621,795	16,926,397
経常利益又は経常損失 () (千円)	514,191	77,742	154,055
四半期(当期)純損失 () (千円)	1,099,910	762,189	754,991
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	977,843	1,572,398	381,412
純資産額 (千円)	9,155,901	8,914,618	10,515,158
総資産額 (千円)	39,751,429	38,575,765	39,905,821
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	29.89	19.16	20.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.8	23.0	26.1

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期損失金額 () (円)	4.67	0.07

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第41期及び第41期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益については、1株当たり当期(四半期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社（臨床事業）を分割会社とし、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継会社とする会社分割を行うことを決議し、同日に吸収分割契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

医薬品業界におきましては、製薬企業が選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。

当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズにこたえるサービスの深化と質の継続的な向上を目指しております。米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、積極的な営業展開を実施した結果、受注額は順調に増加しております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力し、果敢なイノベーション戦略を展開した結果、前第3四半期連結累計期間を上回る受注を獲得しております。国内臨床事業は日本でのグローバル臨床試験の実施体制の整備を進めております。米国臨床事業は前連結会計年度下期からの黒字化基調を定着・拡大すべく地盤固めを行っております。

また、昨年6月に第2回目の第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権の発行を行いました。本調達により、顧客とのパートナーシップを築くために必要となる投資に充当していく予定です。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は12,621百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて1,132百万円（9.9%）の増加となりました。営業損失は923百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,318百万円）、経常利益は77百万円（前第3四半期連結累計期間：経常損失514百万円）、四半期純損失は762百万円（前第3四半期連結累計期間：四半期純損失1,099百万円）となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

前臨床事業

国内前臨床事業では、複数の顧客から新たなプロジェクト開始の情報を受けており、大型試験の受注も順調に増加してきております。このような中、利益および利益率も前期に比べて改善されております。米国前臨床事業のSNBL USAは、顧客からの信頼回復に努めて業績回復に注力した結果、順調に契約額をのばしており、国内外の施設とも、受注の増加に伴い稼働率は前期に比べて高まってきております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、受託試験業界では唯一、自家繁殖場（カンボジア、中国）を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の視点からAAALACインターナショナル（国際実験動物管理公認協会）による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して世界の主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は8,491百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて854百万円（11.2%）の増加となりました。営業損失は742百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失1,046百万円）となりました。

臨床事業

国内においては、平成26年12月24日に公表した『PPD（米国臨床CRO）との簡易会社分割（合併事業の開始）』でお知らせしておりますとおり、当社（臨床事業）を分割会社とし、Pharmaceutical Product Development, LLC. (PPD) の日本子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継法人（分割後の商号；株式会社新日本科学PPD）とする会社分割を行うことを決議しており、日本でのグローバル臨床試験の実施体制の整備を進めております。

そうした中で、売上高は3,843百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて433百万円（12.7%）の増加となりました。営業利益は220百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて87百万円（65.5%）の増加となりました。

トランスレーショナル リサーチ事業（TR事業）

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術（Nasal Delivery System: NDS）について、米国でPhase 臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤（開発コード：TRG，制吐薬）、米国でPhase 臨床試験を完了したゾルミトリブタン経鼻剤（開発コード：TRZ，偏頭痛薬）における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験（フィジビリティ試験）の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン（開発コード：TR-Flu）は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。今後、当社では、TR-Fluを含めた経鼻ワクチンの研究をさらに注力してまいります。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用するフィジビリティ試験の実施が活発化しております。フィジビリティ試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、これまでに複数の企業と粉末経鼻剤剤の全世界における独占の開発権及び販売権の導出契約を締結しております。これらの契約では、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受すること、当該経鼻剤剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

そうした中で、売上高は43百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて176百万円（80.4%）の減少となりました。営業損失は266百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失292百万円）となりました。

メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業である、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所の建設を進めており、当連結会計年度中に売電事業を開始いたします。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL & SPAを運営しております。

そうした中で、売上高は269百万円と前第3四半期連結累計期間に比べて5百万円（2.1%）の減少となりました。営業損失は156百万円（前第3四半期連結累計期間：営業損失144百万円）となりました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,330百万円(3.3%)減少し、38,575百万円となりました。流動資産につきましては、たな卸資産は増加したものの、現金及び預金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ984百万円(5.2%)減少して17,765百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ346百万円(1.6%)減少して20,810百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ270百万円(0.9%)増加し、29,661百万円となりました。流動負債につきましては、未払法人税等は減少したものの、短期借入金および前受金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,395百万円(8.8%)増加して17,326百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,124百万円(8.4%)減少して12,334百万円となりました。

純資産は、四半期純損失を計上し、為替換算調整勘定の減少により、前連結会計年度末に比べ1,600百万円(15.2%)減少し、8,914百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、584,240千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,376,000
計	137,376,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,776,000	39,776,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	39,776,000	39,776,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	39,776,000	-	9,061,452	-	9,743,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,772,600	397,726	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	39,776,000	-	-
総株主の議決権	-	397,726	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社新日本科学	鹿児島県鹿児島市 宮之浦町2438番地	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は308株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,724,101	7,059,771
受取手形及び売掛金	2,756,087	2,812,039
有価証券	27,680	-
たな卸資産	5,365,503	6,907,763
その他	893,332	993,689
貸倒引当金	17,008	7,609
流動資産合計	18,749,695	17,765,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,063,490	12,585,210
土地	3,410,931	2,955,540
その他(純額)	2,730,633	3,277,203
有形固定資産合計	19,205,054	18,817,953
無形固定資産	206,175	173,844
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,870,760	1,946,805
貸倒引当金	125,865	128,493
投資その他の資産合計	1,744,895	1,818,312
固定資産合計	21,156,125	20,810,110
資産合計	39,905,821	38,575,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,093	172,851
短期借入金	8,307,694	9,035,972
未払法人税等	789,273	690,478
前受金	4,614,939	5,152,525
事業整理損失引当金	19,500	19,710
その他	2,142,564	2,254,830
流動負債合計	15,931,066	17,326,368
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	12,945,686	11,803,332
リース債務	448,328	416,642
その他	65,581	64,803
固定負債合計	13,459,596	12,334,778
負債合計	29,390,662	29,661,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	6,201,629	6,963,818
自己株式	136	170
株主資本合計	12,603,538	11,841,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,698	149,682
為替換算調整勘定	2,272,266	3,126,184
その他の包括利益累計額合計	2,170,568	2,976,501
新株予約権	-	24,000
少数株主持分	82,188	25,805
純資産合計	10,515,158	8,914,618
負債純資産合計	39,905,821	38,575,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	11,489,383	12,621,795
売上原価	7,998,609	8,592,041
売上総利益	3,490,774	4,029,753
販売費及び一般管理費	4,809,506	4,953,739
営業損失()	1,318,731	923,985
営業外収益		
受取利息	4,301	1,890
受取配当金	10,457	8,313
為替差益	1,075,612	1,262,417
その他	118,739	120,734
営業外収益合計	1,209,111	1,393,356
営業外費用		
支払利息	230,472	217,595
持分法による投資損失	94,192	163,646
その他	79,906	10,386
営業外費用合計	404,571	391,628
経常利益又は経常損失()	514,191	77,742
特別利益		
固定資産売却益	2,734	3,785
関係会社株式売却益	-	33,049
特別利益合計	2,734	36,834
特別損失		
固定資産除却損	4,339	7,667
投資有価証券評価損	1,039	2,580
減損損失	-	41,000
特別損失合計	5,379	51,247
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	516,836	63,328
法人税、住民税及び事業税	495,049	789,692
法人税等調整額	97,702	42,618
法人税等合計	592,751	832,310
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,109,588	768,981
少数株主損失()	9,678	6,792
四半期純損失()	1,099,910	762,189

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,109,588	768,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,038	47,983
為替換算調整勘定	125,928	861,574
持分法適用会社に対する持分相当額	223	10,174
その他の包括利益合計	131,744	803,416
四半期包括利益	977,843	1,572,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	974,283	1,568,122
少数株主に係る四半期包括利益	3,559	4,275

【注記事項】

(追加情報)

事業分離

当社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、当社（臨床事業）を分割会社とし、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継会社とする会社分割を行うことを決議し、同日に吸収分割契約を締結しました。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社

(2) 分離する事業の内容

会社分割により分割又は承継する事業は、当社の臨床事業部門のみとなります。

(3) 事業分離を行う主な理由

近年、臨床試験に関するCRO（注1）市場は、これまでの国内に限定した臨床試験の実施から多国間で同時に行う国際共同試験（以下「グローバル試験」）や日本を含むアジア周辺の複数国で同時に行うアジア試験にトレンドが移りつつありますが、グローバル試験を受注するには、世界で同時に臨床試験を運営・管理・実施できる多国間のグローバルネットワークの構築が必須であり、いわゆる世界に網羅的に事業所を有するグローバルCRO（注2）とのアライアンスの締結が重要な鍵となります。

こうした背景の中、当社の臨床事業部門は、グローバル試験のうち日本で実施される試験を受託すべく組織体制の国際化を進めてまいり、同時にグローバルCROとの提携を模索しておりました。

一方、Pharmaceutical Product Development, LLC.（以下「PPD」）は、世界最大手のグローバル臨床CROの一つとして、世界46ヶ国に86拠点の事業所を有し、多国間でグローバル試験を同時に実施できる環境をすでに構築しており、日本においても子会社ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を通じて、国内における臨床事業の活動強化を検討しておりました。

このたび、両社の日本における臨床事業を統合することで、当社は、グローバル試験の国内実施体制の基盤が強固となり、PPDのグローバルネットワークを活用して、日本国内の臨床試験の受託のみならず、グローバル臨床試験を含む幅広い試験の受託が可能となります。

（注1）CRO：Contract Research Organization（受託研究機関）またはClinical Research Organization（臨床試験受託機関）の略。製薬企業等が実施する医薬品開発に必要な前臨床試験または臨床試験等において、その運営・管理に関する業務の一部またはほぼ全てを製薬企業等から受託して実施する組織をいいます。

（注2）世界を網羅的にとらえて臨床試験を運営・管理・実施する多国間ネットワークを構築している国際的規模のCROのことをいいます。

(4) 事業分離日

平成27年4月1日（予定）

(5) 法的形式を含む取引の概要

(a) 吸収分割の方法

当社を吸収分割会社、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を吸収分割承継会社とする分社型簡易吸収分割とします。

(b) 吸収分割に係る割当ての内容

当社は、本会社分割に伴う対価として、31,920千円（金銭）を受け取ると同時に及びピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社が新たに発行する普通株式49,000株の交付を受けます。

(c) その他の吸収分割契約の内容

承継する権利義務

ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社は、当社の臨床事業部門における資産、契約、その他の権利義務を当事者間契約書に定める範囲において、当社から承継いたします。

2. 分離する事業が含まれている報告セグメントの名称
臨床事業

3. 分割する事業の概要

(1) 分割する事業の経営成績（平成26年3月期）

	分割部門(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	3,015	16,926	17.81%
営業利益(百万円)	241	723	-

(2) 分割する資産、負債の項目及び金額（平成26年9月30日現在）

資 産		負 債	
項 目	帳簿価格(百万円)	項 目	帳簿価格(百万円)
流動資産	848	流動負債	-
固定資産	11	固定負債	-
合 計	859	合 計	-

分割する資産の金額は、分割予定日の前日までの増減を加除した上で確定されます。

4. 吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

本公司分割に際して、当社が受領する対価の算定については、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社と当社が分割する臨床事業部門を事業評価の上、当事者間で協議の上決定いたしました。

5. 当該吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

- (1) 商号 : 株式会社新日本科学 P P D (ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社より商号変更)
- (2) 本店の所在地 : 未定
- (3) 代表者の氏名 : 代表取締役社長 永田 良一
- (4) 資本金の額 : 未定
- (5) 純資産の額 : 未定
- (6) 総資産の額 : 未定
- (7) 事業の内容 : 医薬品開発受託事業

(四半期連結貸借対照表関係)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりです。

1. 平成24年9月3日契約(前連結会計年度末残高3,500,000千円、当第3四半期連結会計期間末残高2,750,000千円)

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成27年3月期決算以降、直前の事業年度の末日の貸借対照表における純資産の金額の75%以上に維持すること。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される単体及び連結の損益計算書における経常損益を、平成27年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。

2. 平成25年9月26日契約(前連結会計年度末残高3,447,000千円、当第3四半期連結会計期間末残高2,872,500千円)

借入人の各年度の事業年度の末日(中間及び決算)における報告書等に記載される連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月期決算以降、直前の事業年度の末日(中間及び決算)の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。ただし、発生した為替評価損は、純資産の部の金額から控除する。

借入人の各年度の事業年度の末日における報告書等に記載される連結の損益計算書における経常損益を、平成26年3月期決算以降、2期連続して損失としないこと。ただし発生した為替評価損は経常損益から控除する。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	976,330千円	1,004,744千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

前第3四半期連結累計期間において、行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,670,402千円増加し、前第3四半期連結会計期間末において資本金が9,061,452千円、資本剰余金が9,743,852千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポ リス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,575,375	3,409,539	219,729	259,803	11,464,448	24,935	11,489,383	-	11,489,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,247	-	-	15,985	77,232	50,979	128,211	128,211	-
計	7,636,622	3,409,539	219,729	275,788	11,541,680	75,915	11,617,595	128,211	11,489,383
セグメント利益 又は損失()	1,046,030	132,942	292,259	144,584	1,349,931	13,911	1,363,842	45,111	1,318,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額45,111千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディポ リス事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,465,803	3,843,022	42,558	251,140	12,602,524	19,270	12,621,795	-	12,621,795
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	25,764	-	500	18,724	44,988	43,741	88,730	88,730	-
計	8,491,567	3,843,022	43,058	269,865	12,647,513	63,011	12,710,525	88,730	12,621,795
セグメント利益 又は損失()	742,182	220,078	266,061	156,515	944,681	14,984	959,666	35,680	923,985

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額35,680千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、従来「その他事業」に含んでおりました「メディポリス事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	29円89銭	19円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	1,099,910	762,189
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	1,099,910	762,189
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,789	39,775
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成26年 6 月 9 日の取締役会決議に基づく第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権 (目的となる株式の種類及び株式数 : 普通株式 6,000,000株)

- (注) 1 . 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

関連会社の新株の発行

当社の持分法適用関連会社である WAVE LIFE SCIENCES PTE. LTD. は平成27年 1 月16日を払込期日とする第三者割当増資により新株の発行を行いました。概要は以下のとおりであります。

(1) 払込期日	平成27年 1 月16日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,180,000 株
(3) 発行価額	1 株当たり10米ドル
(4) 発行価額の総額	11,800,000米ドル
(5) 割当先	RA Capital Healthcare Fund, L.P. かごしま新産業創生投資事業有限責任組合

これに伴い、平成28年 3 月期の当社連結財務諸表において、連結損益計算書に持分変動利益が生じる見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社新日本科学

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 知倫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本科学の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本科学及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は、平成26年12月24日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として、会社（臨床事業）を分割会社とし、ピー・ピー・ディー・ジャパン株式会社を分割承継会社とする会社分割を行うことを決議し、同日に吸収分割契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。